

危機共存で 腰をすえた改革を



うつみ・まこと

1934年生まれ。1957年東京大学法学部卒業後、同年大蔵省入省。在ベルギー日本大使館、国税庁、在米日本国大使館、国際金融局長を経て、財務官就任。1991年大蔵省退官後、1992年より慶應義塾大学教授、2001年より現職。1989年に「ポリシーメーカー・オブ・ザ・イヤー」受賞。



わかづき・みぎお

1933年生まれ。1956年東京大学法学部卒業後、日本銀行入行。IMF（国際通貨基金）出向、ニューヨーク駐在、調査統計局長などを経て、1989年日銀理事。1993年日本総合研究所理事長、2000年より現職。



つがわ・きよし

大阪府生まれ。東京大学法学部卒業後、東京銀行に入行。取締役資本市場第一部長、エス・ジー・ウォーバーグ証券会社社長などを経て、現在はリーマン・ブラザーズ証券会社社長。また、証券投資者保護基金理事長、東証正会員協会理事などを歴任し、現在は在日米商工会議所理事、大阪証券取引所取締役を兼務。

内海 孚
国際金融情報センター理事長

若月 三喜雄
日本総合研究所特別顧問

津川 清
リーマン・ブラザーズ証券会社社長

「3月危機は乗り越えられる」（内海）

工藤 政治も経済も含めて、日本は2月中に大きな正念場を迎えつつあるように思います。円安に伴ってキャピタル・フライト（資本逃避）を懸念する声も出ていますが、まずはマーケットの状況について、津川さんから現状認識をお話していただけませんか。

津川 大きな問題一つは、（危機に対する）パーセプション・ギャップ（認識の差異）が相当あるということです。どちらのパーセプションが正しいかは別にして、「いよいよ日本売りの状況が近づいている」と思っている人たちがいる一方で、それほど大きな危機はないという認識の人たちがいる。現実にはマーケットに関わっている人たち、特に海外のプレーヤーの間では、日本株や日本国債はもうこれ以上買わないという動きが、相当に出てきています。それがいわゆる市場圧力となって、為替相場も円安の方向に動いている。

いちばんの問題は株式市場です。株式市場の場合は相場が一気に加速することがあって、それが為替市場にも影響及ぼす。われわれが見ているところでは、ことに海外投資家は日本株、なかんずく銀行株は売る方向に動いていることはまず間違いない。そうになると、株価は9000円台前半までいく可能性は相当高いと見えています。

仮に株価が9000円割れという状況になったとすると、何か決定的な手段を取らないと、マーケットの不安心理が格段に大きくなり、狼狽売りにつながることもあり得ます。だから、政府がなんらかの強力なメッセージを出さないと、パニックに近い状況も起きるのではないかと懸念しています。

工藤 内海さんは、今のマーケットの状況をどうご覧になっていますか。

内海 市場経済というのは、ある国がいったん影に入ると弱点だけを見るようになりま

す。逆に、ある国が光のなかに入ると、いいところだけしか見ない。その結果、非常にオーバーシュートしやすいのです。

怖いのは、今の市場はその圧力によって簡単に企業をつぶせるし、場合によってはアルゼンチンのように一国の経済をも破滅的な状況に至らしめる。アルゼンチンのカバーロ経済相は、デフォルト（債務不履行）だけはなんとか避けようと懸命な努力を続けていましたが、その懸命な努力の最中に格付け機関は、もうデフォルトに分類してしまう。そうなると、もう何をやってもうまくいくわけがない。

日本についても2月危機とか3月危機だとかいわれていますが、私は当面の危機は乗り越えられると見ています。金融機関も含めて日本の企業部門のいわゆる灰色の部分については、3月末までに白黒がはっきりつくと思うのです。そうなると、企業部門全体について、いいところと悪いところがはっきりと見えて、マーケットの認識も一致してくる。そこから、实体经济もようやく底離れをしていくというシナリオになるのではないのでしょうか。

それから、いわゆるトリプル安についてですが、私は円安はほぼ止まったと見ていて、年度末にかけて逆に円安是正の方向に向かうのではないかと見ています。

工藤 若月さんはいかがですか。

若月 結論から言うと、私もいわゆる3月危機は回避できると思っています。ただ、回避できたとしても、完全に解決されたわけではなく、いずれまた再来する、そういう性格のものだと思います。

2月危機とか、3月危機といわれるものは一

体何なのか、人によってその内容はいろいろあるようですが、類型化していえば、ひとつは不良資産処理に伴い大型倒産が続発するのではないかという問題。大型倒産によって、自己資本が毀損して、銀行がもたなくなるのではないかというものです。マーケットはこの問題が終わったとは思っていないけれども、ダイエーが法的処理ではなく銀行の支援による再生という方向にいったことで、とりあえずは大型倒産が次々起こるといったシナリオはなくなったと思います。建設会社にしても、とりあえずは合併によって再編を進め、企業体力を強化するという方向になっていますから、当面は落ち着くでしょう。

危機の2つめは、株価が大幅に下落することで銀行が大きな含み損を抱え、（その評価損で）自己資本比率が危険な水準まで落ち込むのではないかというものです。しかし、金融庁の試算によれば、株価が10%落ちたとしても、自己資本比率は最大で0.5%程度の落ち込みに収まる。昨年3月から9月で株価は25%落ちたんですが、自己資本比率は0.6%しか下がっていないんです。そういう意味で、単純に株価が落ちたから自己資本が底をつくということはない。もちろん株の含み損は出ますけれども、一方で国債の含み益などもあるわけです。

危機といわれるものの3つめが、貸し渋り、貸し剥がしがひどくなって、企業の資金繰りが行き詰まり、倒産が続発するんじゃないかというものです。一般論になるかもしれないけれども、銀行にとって融資先企業というのは顧客であって、経営の生命線です。それを無差別に信用逼迫に追い込むということはない。それに、企業の資金繰りについては公的金融機関を使って支援するというのも当然

出てくる。

4つめの危機として考えられるのが、ペイオフの凍結解除です。今年4月からのペイオフ一部解禁に伴って、体力のない銀行から預金の大量流出が起きて、そうした銀行が資金繰りに行き詰まって倒れる、それが企業倒産に連鎖していくんじゃないかというものです。しかし、銀行は債務超過になっていないかぎり、日銀が支援するし、仮に債務超過になっているようなところは、すでに金融庁が処理しているはずなんです。

危機といわれるもので最後に残るのは、先ほど話があったトリプル安のような状況になって、市場が大混乱に陥るといえるものです。これについては、私は内海さんと同じ意見なのですが、日本からの資本逃避や株大暴落は起こらないと思います。円安にも限度がある。なぜかという、期末にかけての相場の揺り戻しもありますし、今、日本の機関投資家は為替リスクを取る力がないからです。だから、円を大量に売ることはできない。

同じように国債についてもマッシブな売りはない。ほかに投資先がないからです。確かに国債価格は下がっていますけれども、むしろ押し目を狙っているところもあります。海外投資家の国債保有率は全体の5%ぐらいですから、彼らが売っても限界がある。

ただ、株は非常に心配です。株価については、どういう対策を取るか真剣に考えなければいけない場面もあるかもしれないが、3月危機でお手上げになることはない。

しかし、3月危機を乗り越えてそれで終わりかというところではなく、やはり不良債権処理の問題は残るし、企業の再建がすぐに進むわけでもない。マーケットは（日本が）どれくらいやれるか見てみようという状況です

から、何かをきっかけに再び危機的な局面が出てくるでしょう。

「日本の内側と外側では大きな認識の差がある」(津川)

工藤 みなさんの現状認識は非常によくわかりました。株価の下落がいちばんの懸念材料だという認識はみなさん一致していたように思います。そこで伺いたいのですが、2月17日にプッシュ大統領が来日し、日米会談が行われます。アメリカは経済問題で、日本に何を期待しているのでしょうか。

津川 この前、アフガン復興支援会議が行われたとき、アメリカの政府高官と話す機会があったのですが、彼らは非常に焦燥感に駆られていて、「日本は何かやってくれなくちゃ困る」という感じでした。私の印象ではメッセージとしては2つあって、ひとつはやはり不良債権処理の問題。もっとスピードを上げてこの問題を処理してもらいたいということ。そしてもうひとつは、この不良債権の問題について、当事者である銀行の経営者ももっと明確な意思表示をして、自らイニシアチブをとって進めていく覚悟を示してもらいたい。金融庁からあしろ、こうしろと言われるのではなくて、銀行が自主的に素早く行動してもらいたい、ということだと思います。

それと、彼らがとても不思議がっていたのは、今のように危機的状況になり円安も進んでいるのに、なぜ日本からキャピタル・フライトが起こらないのかということでした。これも先ほど申し上げたパーセプション・ギャップの問題なのですが、日本を内側から見ている人と、外から見ている人の間には非

常に大きな認識の差があります。

日本人は円とか日本という国に対して、外から見ている人たちよりはるかに自信をもっている。それもあって、キャピタル・フライトという行動を起こすこと自体、思いもしない。しかし、外貨預金にしろ、海外に移すことで自分の資産を守れるんだというような情報が入ってくると、将来的にはどうなるかわからない。現に、ある外国人が調べた統計では、一昨年末と昨年末を比較すると、個人資産の海外移転は10倍に増えている。彼がどういう手法で統計をとったか定かではないんですけど、いずれにしろかなり増えていることは間違いない。個人層だけですから、全体からみると大した額ではないですけれども、これがさらに増えてくれば大きな問題になる。

工藤 アメリカが何を求めてくるかという点に対して、内海さん、どうでしょうか。

内海 マーケットというのは大体単純思考で、1つのことに焦点を合わせると、それだけで判断をするところがある。一般的に言って、アメリカ人にも同じ傾向があります。ひとところの住専問題がそうでした。彼らは住専問題を解決できれば(日本の金融システムは)うまくいくと言っていた。しかし、結局は何の解決にもならなかった。今は「不良債権を何年で処理するか」という問題にばかり焦点を当てている。

僕はアメリカの当局者に、「不良債権の問題が片づいたら、日本の金融機関の貸し渋りがなくなると思いませんか」と尋ねたことがあります。仮に不良債権の問題が片づいたとしても、今と同じように、どの企業にも同じような低金利を適用していたら、少しでもリス

クのあるところには融資できない。中長期的には、日本の金融機関はリスクに応じたリターンを取れるように経営戦略をきちんと立て、一人ひとりの銀行員がそれをできるようになる体制になっていかなければならない。それなのに、不良債権の問題ばかりいっていったら、銀行はそれに手一杯で、新しい戦略なんて描けない。

その意味で、マーケットなり、アメリカの主張はそれなりに耳を傾けるけれども、それはそれとして、やはり自分たちはどうすべきかということを日本自身が考えなきゃいけないと、私は思うんです。日本のメディアの悪いくせで、アメリカがどう言ったとか、誰がどう言ったということを気にしすぎるから、自分自身で考えられなくなる。

たとえば、マーケットは今、(不良債権処理のためには)日本の銀行に公的資金を入れなきゃだめだと決めつけていて、公的資金を入れるかどうかで日本に対する買いを復活するかどうかを判断しようという単純な発想でしょう。しかし、これも民間銀行自身のイニシアチブが問題なのであって、まず公的資金ありきというマーケットの発想はやっぱりおかしい。アメリカが何を求めるかというより、自分たちが何をやるかが欠落しているところが問題だということを、まず指摘しておきたい。

それから、小泉政権がやろうとしている改革について、いろいろ異論はあるだろうけれども、とにかく今は彼をおいてほかにいない。自民党のなかで、この際小泉さんを引きずり下ろそうというような動きはしないで、小異を捨てて大同につくという形で彼を支えていかないと、政治的な不安が経済的な不安に拍車をかけるおそれがあります。政治的にガタ

ガタすることはなんとか避けなきゃいけない。そうでないと、本当に（株価は）底が抜けちゃいますよ。

工藤 確かにマーケットの議論が間違っていることはよくあるんですが、2月末で株価が反転しないようだと3月もズルズルと下降するというのがマーケットの見方であることは間違いない。では、株価をどうすればいいか、その対策について若月さん、どうですか。

若月 妙手はないんですけども、株というのは皆が不安心理に駆られて売り始めると、誰も予想もしないところまで行ってしまう危険性がある。そういう意味で、内海さんがおっしゃるように政治不安は避けなければならないし、少なくとも株価について政府は真剣に考えているという姿勢をはっきり示さなければならぬ時期に来ている。

具体的にできることは限られていると思うんですけども、たとえば不良資産問題については、もっと思い切って引当を積み増す。資本準備金を取り崩しても、あるいは必要があれば公的資金を入れてでもやるということをはっきり言う。

もうひとつ、「銀行等保有株式取得機構」を早く始動させるのもいい。株価変動による銀行の自己資本への影響を最小限にとどめるだけでなく、銀行からどんどん売りが出て、相場が下がることも防げる。さらに必要ならば、今は政府保証が2兆円ということになっていますけれども、その保証枠を広げるとか、あるいはそれを前提に日銀が取得機構につながる必要資金を出してもいい。

工藤 R C C（整理回収機構）を活用して、

たとえば要注意先の債権でも、R C Cが銀行から買い取ることができるようにすればいいという要求が、マーケット関係者の間では強くあります。R C Cの人員体制も1000人単位で一気に強化すべきだと。

内海 確かに、破綻先の債権ばかりではなくて、それ以外の債権も証券化して（銀行が）売り出すということは可能なんです。問題は、R C Cにどういう人材を集めるかということでしょうね。今、銀行からも優秀な人材がどんどん離れているから、そういう能力のある人を集めなきゃだめですね。

若月 今すぐ大量に採用するというのは現実的ではないから、アウトソースすればいいんですよ。

「銀行自身が悪循環を断つ姿勢をはっきり示す必要がある」（若月）

津川 誰もパニックが起こってほしいとは思っていないし、また日本売りが起こってほしいとも思っていない。では、今何が必要かということ、いちばんの問題は不安心理を除去する、パーセプション・ギャップをなくすということなんです。実際にマーケットに参加しているプレーヤーはどのような動機で動くかということ、やっぱりお金をもうけたい、損をしたくないという経済的な理由で株の売買をするわけです。したがって、そういう人たちが、今は買ったほうが得なんだなということが確信をもつことがいちばん大切なんです。

そのためには、やはり銀行も政府も不退転の決意をもって、非常にクリアで、誰にでもわかるようなメッセージを出さなければなら

ない。しかも国民の一人ひとりにまで届くようなスタイルで。

工藤 小泉さんが国民に呼びかけるわけですね。

津川 たとえば、政府がNHKだけでなく民放の放送枠を30分ぐらい買って、国民に呼びかけるようなステートメントを出す。その発信の中身も濃いものにして、先ほど話のあったRCCの問題なんかについても、特別に予算をつけて金融界から大量に人を採用する、あるいはアウトソースするということまで具体的に示す。ここまでやるんだから皆さん心配しないでくださいと。そうやって、モメンタムを変え、潮目を変えなくちゃいけない。そうすれば、構造改革の中身もわかりやすくなるし、小泉内閣の安定化にもつながるんじゃないかと思います。

内海 僕は民間銀行からの情報発信のほうがより重要だと思います。今、民間銀行のリーダーの人たちは、目の前のことに手一杯で、情報発信がまったくない。たとえば、全国銀行協会の会長は、日本の銀行界全体のIR（株主向け広報）責任者のはずなんです。だけれども、全銀協の会長すらそんな余裕はない。そのために、マーケットとのパーセプション・ギャップ拡大という現象が表に出てきている。

若月 私は、銀行の言い分もわからなくはない。不良債権の発生は、景気悪化の結果なのであって原因ではないのだから、景気をよくしなくては不良債権は減らない、というのが銀行側の主張です。確かにそういう面もあり

ます。処理しても処理しても、次々に（新たな不良債権が）出てくるわけだから。

だけれども、今はもうそんなことを言っている時期じゃない。被害者意識を捨てて、銀行自身が悪循環を断つ姿勢をはっきり示す必要がある。公的資金注入の問題を論ずる前に、増資の計画を含めてわれわれはこれだけの自己努力をしますということをはっきり示す。そのうえで、自助努力ではどうしようもない銀行については、それがはっきりした段階で、金融庁が公的資金投入なり、なんらかの処置を決断すべきだと思います。

津川 銀行からのメッセージについて大切なことは、今は不良債権処理という後ろ向きのメッセージしかないんですけど、そうじゃなくて、新しいパラダイムのなかで、どうやって銀行が収益性の高い企業としてやっていくのかという新しいビジネスプランを書いて、それを発表していくことです。

内海 確かにそうだけれども、今のよう不良債権処理だけにグローバルな圧力が加かっているなかでは、新しいビジネスプランづくりをやる銀行はありませんよ。だから、不良債権処理をあと2、3年でやれと、それが至上命令みたいな状態に追い込んでしまうのはやはり間違っていると思います。

ただ、海外にも違った動きはあります。日本の上場株をターゲットとした有力なファンドが海外で組成されつつあって、そうしたファンドは、経営についてアドバイスをしながら、株の価値を上げていくという狙いをもっている。僕の知るかぎりでもそうしたファンドはいくつかあります。

日本人は、売るか買いか、白か黒かと、

はっきり区別して、同じ方向に皆が行きたがるけれども、外国の投資家というのは日本人みたいにモノカルチャーじゃないから、みんながあっちの山へ行くなら、おれはこっちの山へ行って鹿を狩るという、本当の意味でのベンチャー精神が生きていて、僕はたいへん興味をもってそれを見ているんです。しかも、彼らは日本のいいところを見ている。高い技術をもった企業でありながら、マネジメントの問題で経営がうまくいっていない企業を見つけて、マネジメントの部分を改善する。それによって企業価値を上げて、投資家に還元しようという姿勢です。

「危機と共存しながら改革を進めるしかない」(若月)

工藤 先ほど若月さんがおっしゃったように、当面の危機を乗り越えたとしても、日本には過剰債務を含めた潜在的な問題が残っていて、いずれ危機的状況が表面化するおそれがあります。本格的な経済再生へ向けて日本はどのように改革を進めていけばいいのでしょうか。

若月 構造改革は一夜にしてできるものではないし、小泉さん自身も2年ぐらいは我慢してくれと言っているわけですから、やはり時間のかかることなんです。改革の進行具合によって少しずつ危機は薄れていくかもしれないし、抵抗勢力によって改革が後退したらまた危機が増してくる。そういうふうな揺り戻しを繰り返しながら、進むものだと思います。

小泉改革はかけ声ばかりで中身が見えない、まだ何の結果も出ていないじゃないかという批判があります。まだ目に見えた結果が

出ていないのは確かですけれども、一応、改革工程表もあるし、改革の道筋をもっといろいろなところで話したほうがいいと思うんです。いずれにしても時間のかかるプロセスなので、性急な構造改革を望む市場の圧力で、改革そのものがつぶされるというシナリオがいちばん困るんです。ある程度、危機と共存しながら改革を進めるしかないんですよ。

工藤 内海さん、どうですか。

内海 今の日本は、1980年代後半のアメリカと非常によく似ているのです。あのころ、「フォーチュン500」にリストアップされた大企業から、350万人がレイオフされて、80年代のアメリカ労働者の平均賃金の伸びは10年間で実質マイナスだった。けれども、その間に企業は収益構造をしっかりと転換して、それによって設備投資が回復し、92年ぐらいいから景気が上昇し始めた。失業による雇用不安は続いていたから、個人消費が回復するのは、さらにその2年後くらいです。

日本は、今、構造改革と規制改革の真っただ中であって、まず価格破壊が起こって、競争力の弱いセクターで再編が進みつつある。その意味で、小泉さんが日本の経済がきちんとした姿になるためには2、3年のマイナス成長を覚悟すべきだと言っているのは、正しい訴えだと思うんだけど、ただ、若月さんが言われるように、3年経った後に日本はどのような姿になっているかというピクチャーがないものだから、説得力がない。本当はそれを先に見せるべきだった。

小泉改革の中身は何かを日本国民はよくわかっているわけではない。だけれども、何か変わるだろうという漠然たる期待に支えられ

ているわけです。今までは政治家も信用しない、官僚も信用しない、銀行も信用しないという、典型的なコンフィデンス・クライシス（信頼の危機）があって、そこに小泉政権が誕生した。それによって、政治への関心が少しずつ出てきて、信頼の底支えになった。その意味でも、先ほど申し上げたように、小泉内閣がやろうとしていることについていろいろ議論はあるだろうけれども、この際ある程度信頼して任せるというスタンスで、政治が安定することが大事だと思うんです。

今、デフレをなんとかしろという声が高まっていますが、デフレとは本来、需要が弱くて価格が下がるという状態です。しかし、企業の構造改革、あるいは規制緩和の結果として、つまり、コスト削減や競争が進んだ結果として、値段が下がる場合もある。かつて、日米構造協議のときアメリカは、日本は規制緩和や構造改革が遅れているために国際的に見て物価がいちばん割高だ、これを直さなくては日本は強くなれないと言っていた。それを今進めている最中なんです。

工藤 2月4日の施政方針演説も含めて、デフレ阻止が政府の最優先課題になっています。

若月 確かに需給ギャップからくる物価下落はなんとかしないとイケない。ただ、人為的にインフレ誘導するという形でデフレを解消しようというのは間違いだと思います。

内海 そういう意味では、小泉首相はしっかりしたところがあって、インフレターゲットはやらないとはっきり言っている。財政刺激策を求める声が強くても（新規国債発行の）30兆円枠は守っているし、彼をポピュリス

ティックだと言う人もいるけれども、基本的なところは結構しっかりしている。

「企業のリストラクチャリング支援が政府の役割」(内海)

工藤 本格的な経済再生という点について、津川さんのご意見は？

津川 ベルリンの壁が崩れてから、好き嫌いは別にして世界は1つのマーケットになりつつあって、そこには市場原理に支配される部分が厳然としてある。日本は政府、民間、あるいは産業のセグメントを問わず、マーケットの国際化への対応が遅れている。

日本で成功している企業、具体的にいえば、トヨタやホンダ、ソニーは対応が早かった。なぜかという、答えはシンプルで、彼らのビジネスはもともと日本以外のマーケットが大きな比重を占めていたからです。ところが、大部分の日本企業はドメスティックなマーケットだけで商売をしてきたから、どうしたらいいかわからない。

構造改革後の日本の将来像が見えないという話がありましたが、それは政府がつくるというよりも、まず第一義的には各企業、各産業がつくらなくちゃいけない。産業空洞化の問題をどうするかという問題ひとつにしてもそうです。政府の役割は、将来のビジネスプランをしっかりとつくりなさいということをもっと声高に各企業の経営者に言ってもらいたいことだと思います。

若月 構造改革というのは基本的に、リソース（資源）を不効率なところから効率なところにリアロケート（再配置）させていくと

ということですから、経済の面からいえば、生命維持装置で生きているようなところは淘汰して行って、新しく成長力のある分野に移していかざるをえない。そうすると、特殊法人改革、あるいは郵貯の問題なんかも当然出てきます。

さらには、税制の問題とも絡んでくる。たとえば、簡素、公正、中立という税制の基本と、経済活性化をどうやって折り合いをつけていくのか。経済を活性化する方向でインセンティブを与えながら、中長期的な財政再建とどう結びつけていくのか。いろいろな問題が出てくるだろうと思います。財政の問題で私が小泉さんと多少意見を異にするのは、30兆円枠というのは確かにシンボリックな意味はありますけれども、単年度でそれに固執してしまうのはどうかと思うんです。支出項目の組み換えも含めて、本当に必要なところにはもうちょっとお金を出してもいいんじゃないか。デフレは金融現象だから、デフレ対策を金融政策だけでやれといっても無理な面があると思います。

工藤 内海さん、どうですか。

内海 僕は、日本の景気回復というのは、おそらくアメリカが1990年代初めにたどったプロセス以外にはないと思う。つまり、企業利潤が回復して、それが設備投資を押し上げる。日本は設備過剰といわれていますけれども、この10年でかなり老朽化しているし、IT（情報技術）投資ではアメリカをキャッチアップしなきゃならない。日本の個人消費はよくいわれているほどには落ち込んではいなくて、伸びてはいないけれどもほぼフラットなレベルで健闘している。企業収益が回復し

て、設備投資が増えれば、その後で個人消費もついて来ると思います。

円安を促進すれば企業の収益が改善するという議論がありますが、僕は反対で、円安になれば輸出企業は一時的によくなるかもしれませんが、日本はエネルギーから原材料まで輸入に依存しているのだから、すべての企業にとって円安はコストアップ要因です。そのコストアップを売価に転嫁できるかといったら、今のデフレ状況ではそれはできない。そうすると、結局、企業に負担がのしかかって、これがボディーブローのように効いてくる。だから、人為的に円安にしたら日本経済はよくなるという議論はおかしいと思います。

収益回復は主として企業努力によるわけですから、企業のリストラクチャリングをどうサポートしていくか。つまり、セーフティネットをしっかりとつくって、それによって企業のリストラクチャリングがしっかり進んでいくように支援するのが政府の大事な役割だと思います。

(司会は工藤泰志・言論NPO代表)

